

# 大分県財政状況

令和元年6月1日

# 目 次

## ま え が き

I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和元年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成30年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成30年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県債	38
(2) 一時借入金	40
(3) 基金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事業の概要	42
(2) 経理の状況	43
(3) 令和元年度の経営方針	45
(4) 令和元年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事業の概要	47
(2) 経理の状況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 令和元年度の経営方針	48
(5) 令和元年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事業の概要	52
(2) 経理の状況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 令和元年度の経営方針	53
(5) 令和元年度予算の概要	54

## ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成30年度最終予算及び同年度下半期の執行状況及び令和元年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

平成30年度は、4月に発生した中津市耶馬溪町での土砂災害や、7月の梅雨前線豪雨などの自然災害からの復旧・復興に向け、6月補正及び9月補正では、道路・河川・山地等の復旧に要する経費などを措置したところです。

前回ご報告した9月以降の補正予算の主なものについては、2月補正予算において、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」を有効活用し、河床掘削や河川内支障木の除去、ため池改修、緊急輸送道路の整備などに集中的に取り組み、自然災害への備えを拡充することとしました。令和元年度予算とあわせて執行し、災害に強い強靱な県土づくりに取り組みます。また、TPP等への対策を強化するため、水田の畑地化やほ場の大区画化等の生産基盤の整備、加工施設の整備など、農林水産業の新たな可能性を切り開く構造改革を加速させるとともに、子育てにかかる保育人材の確保や、特別支援学校の空調設備増設等教育環境の改善などにより、「安心・活力・発展プラン2015」の取組をさらに推し進めます。

令和元年度当初予算は、4月の統一地方選挙を控えていたことから、人件費などの義務的経費や継続事業を中心に、骨格予算として編成しました。加えて、激甚化する自然災害への対応や、子ども・子育て支援など、年度当初から執行する必要がある喫緊の課題については、当初予算で措置しています。公共事業を中心とした投資的経費については、全国各地で数十年に一度と言われるような自然災害が多発し、国・地方あげて防災・減災対策の抜本の見直しが急務となっていることから、前述の「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」を活用し、河川や砂防、治山施設などといったハード面の対策、また発災時に県民に素早く情報を提供できる防災アプリへの防災モニター活用など、ハード・ソフト両面からの防災力強化を図ります。

また、自然災害対策を急ぎつつ、放課後児童クラブの運営費助成の拡充やネットワーク・コミュニティの構築、地方創生を後押しするラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>成功へ向けた万全の取組など大分県版地方創生の加速・前進に取り組みます。

令和元年度は、時代の節目であるとともに、平成27年度に策定した「大分県行財政改革アクションプラン」の最終年にあたります。財政調整用基金の平成30年度末残高見込みは、361億円とプランの目標額を上回っており、県債残高についても、平成30年度末時点での総額は6年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も17年連続で減少する見込みです。しかしながら、相次ぐ大規模災害に加え、少子高齢化・人口減少に起因する社会構造の変化、公共施設等の老朽化対策など、今後の行財政運営には様々な課題が待ち受けていることから、これらの課題に対応できる行財政基盤の強化を図るため、積極的な政策展開と財政の健全性堅持のバランスのとれた財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

# I 予算規模の推移（一般会計）

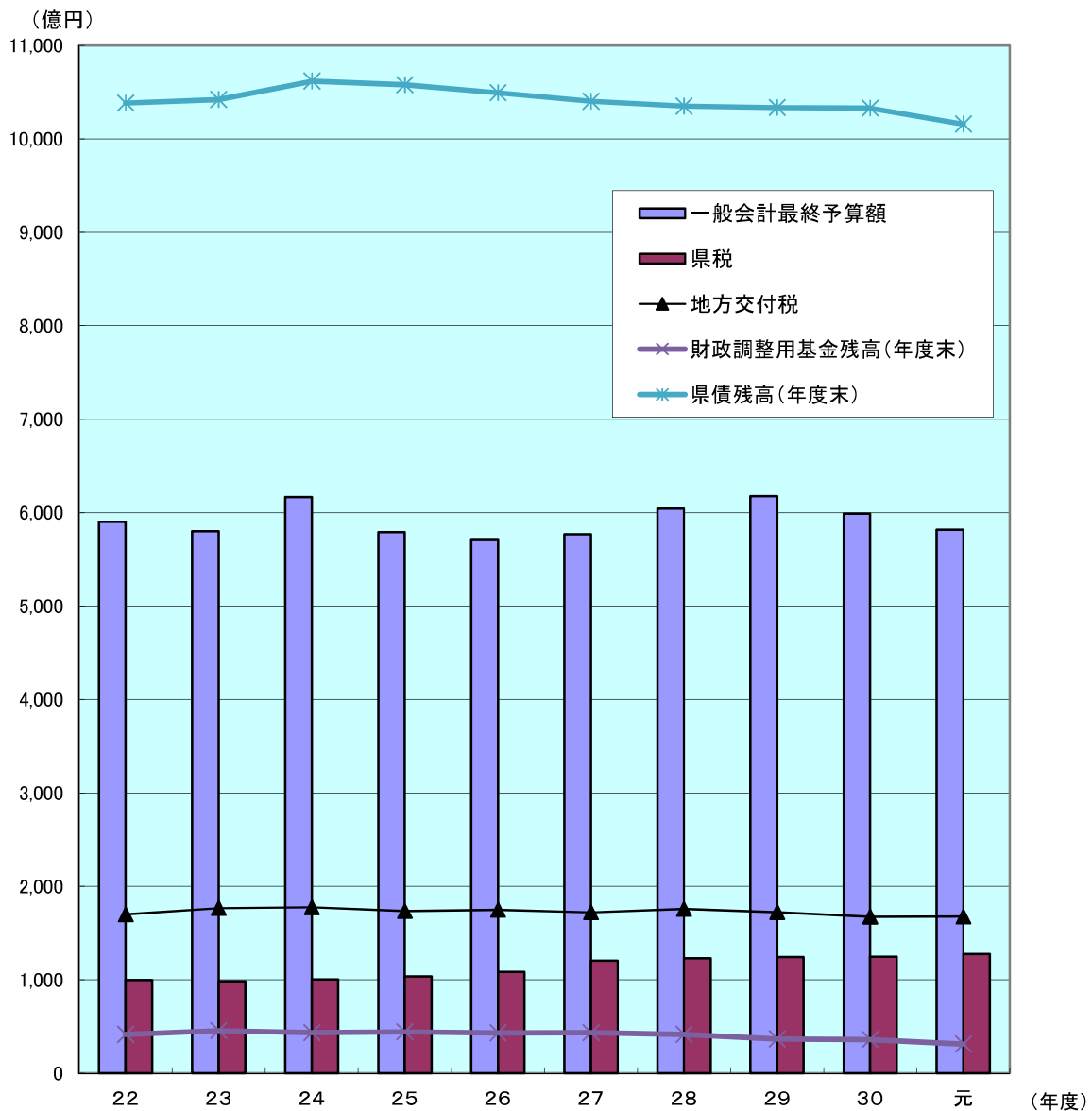
平成22年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成24年度、平成28年度及び平成29年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円程度の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

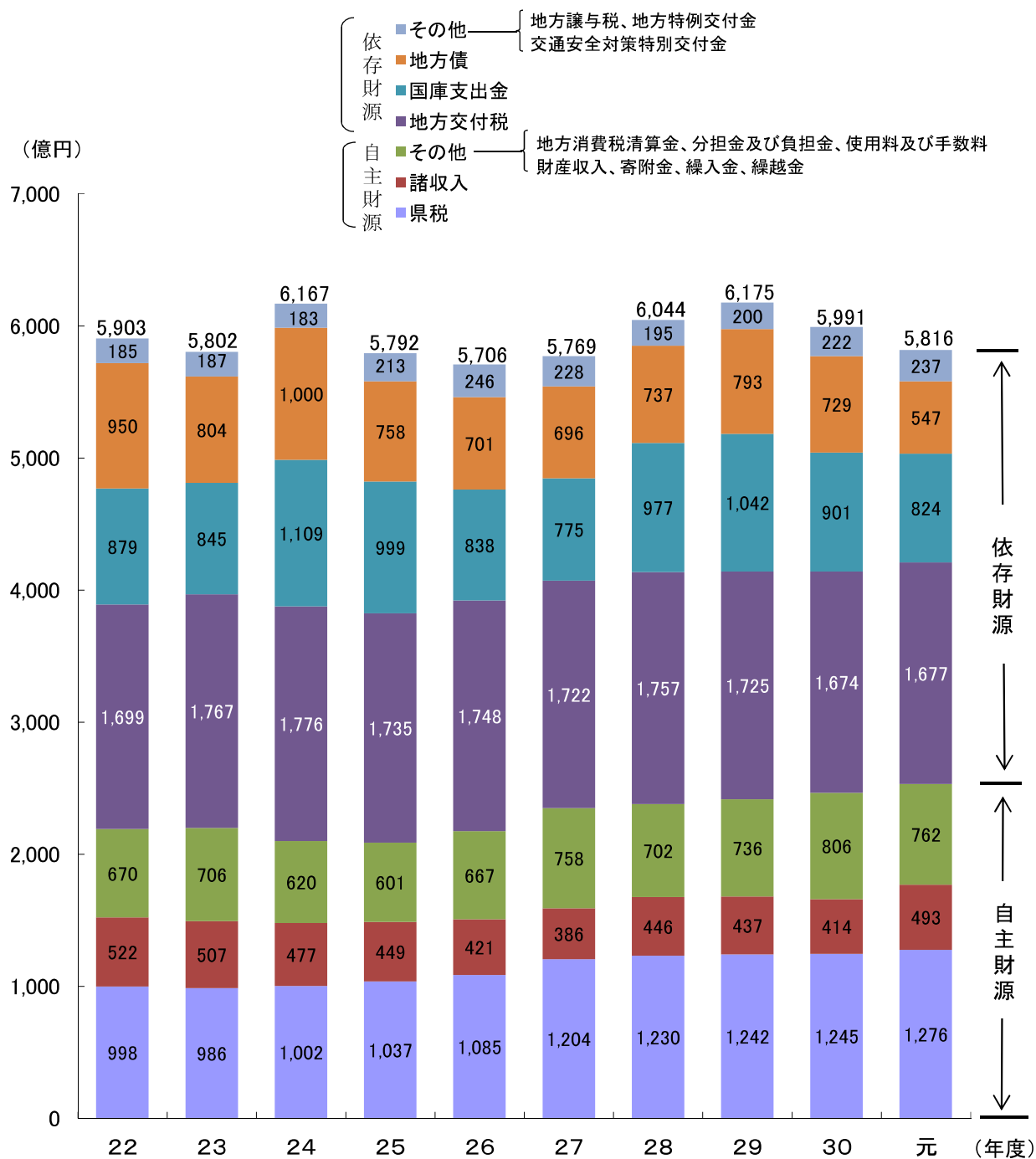
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、平成30年度末で361億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力します。



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額

## (1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



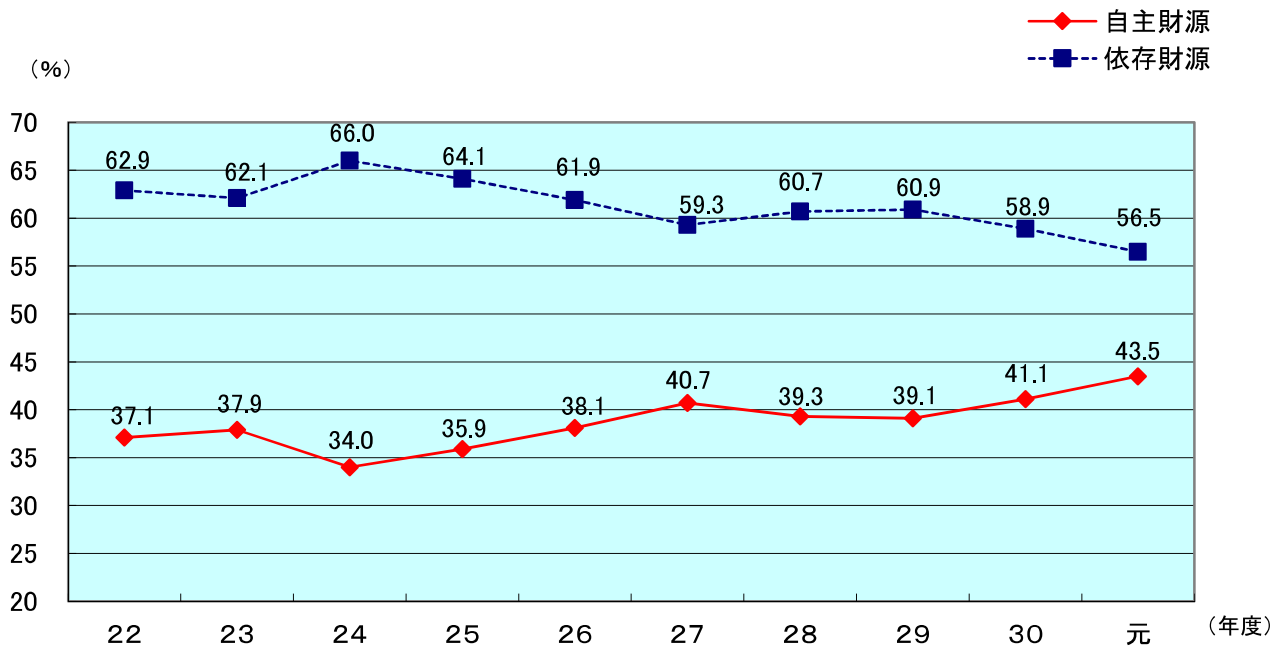
(注) 令和元年度は当初予算額 (骨格)、過年度は最終予算額

### 豆知識

#### 自主財源と依存財源

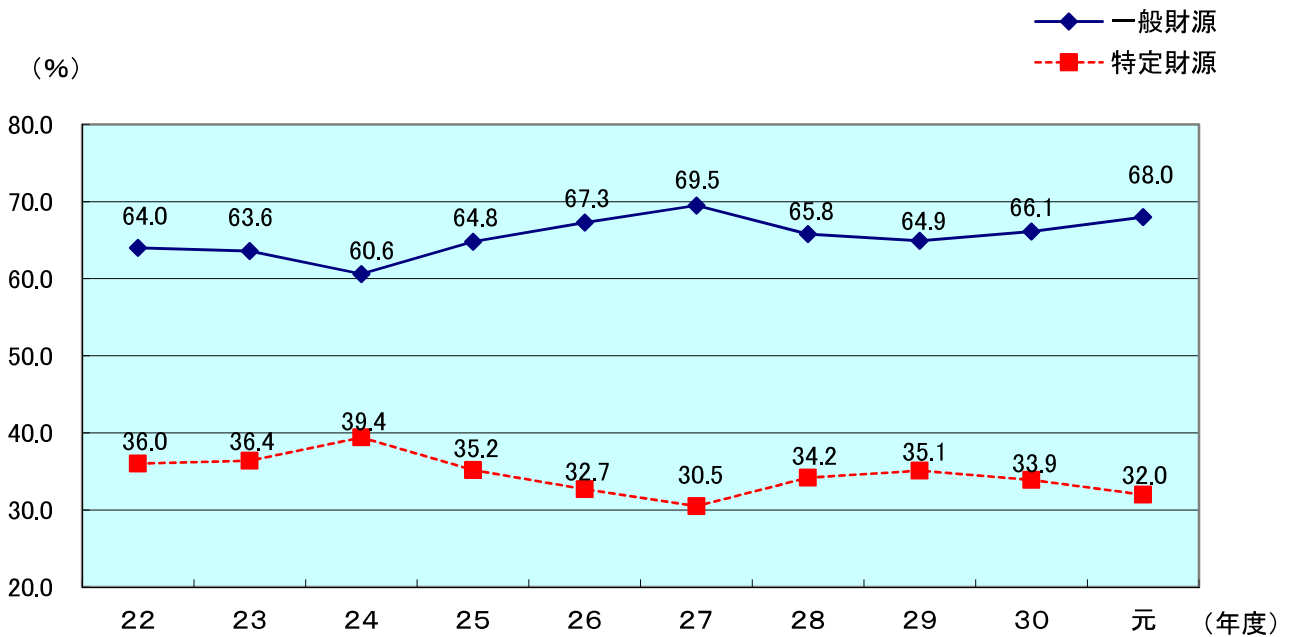
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

### 自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

### 一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

#### 豆 知 識

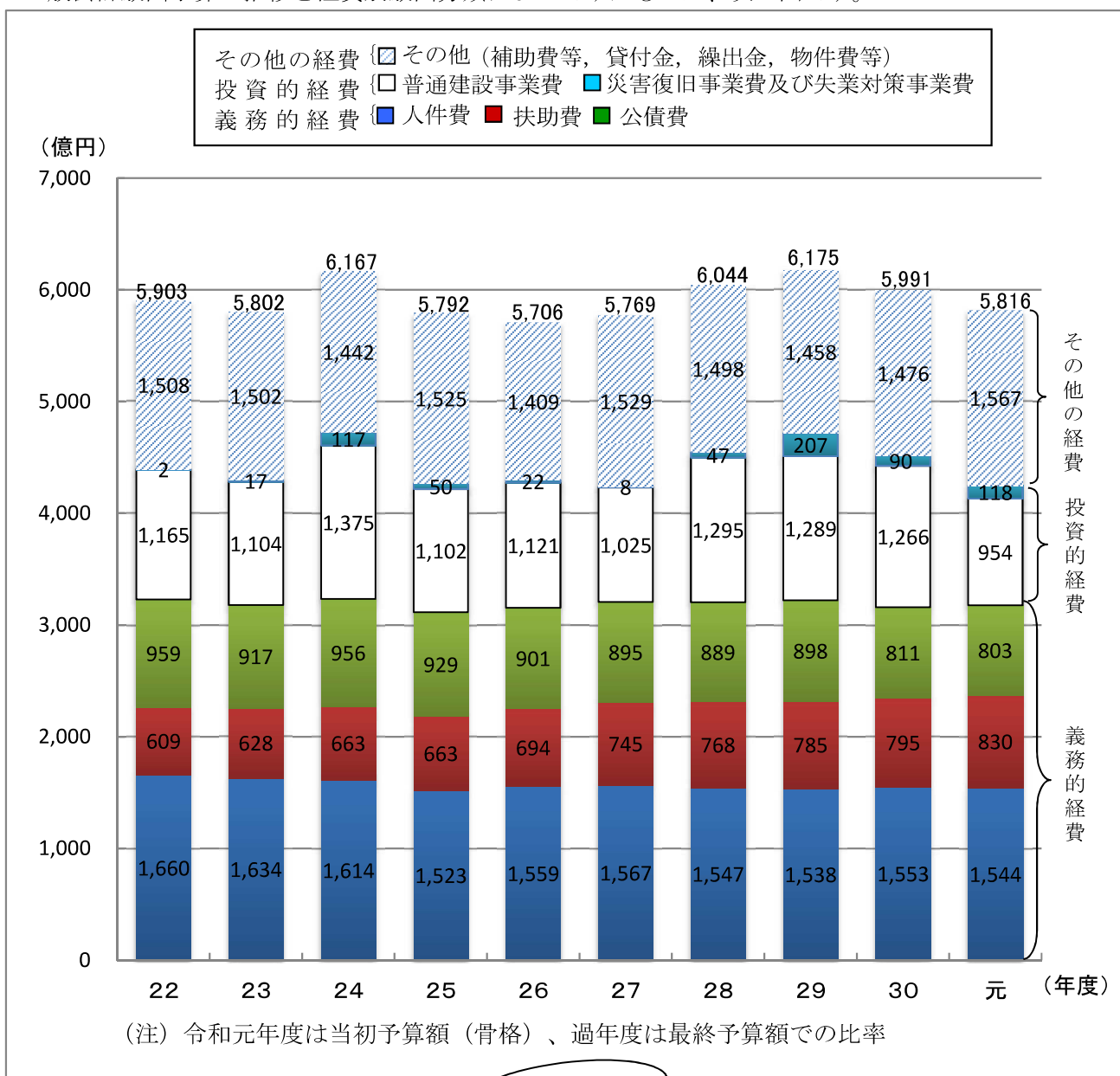
##### 一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

## (2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



### 豆知識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

## Ⅱ 令和元年度当初予算（骨格）について

### 令和元年度当初予算の状況

第1表

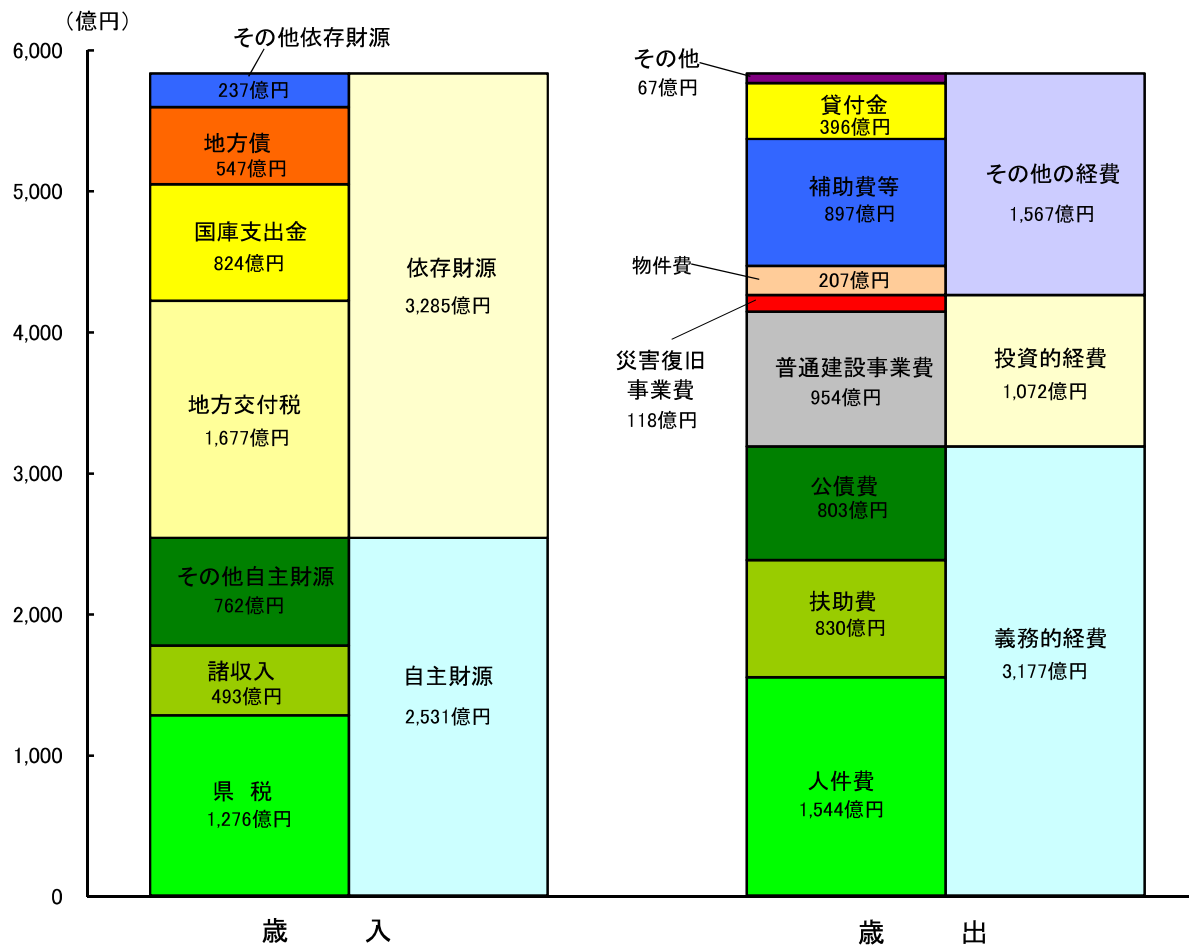
	令和元年度当初 歳入歳出予算(A)	平成30年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	581,579,000	616,945,000	△ 35,366,000	△ 5.7
特 別 会 計	265,059,551	258,553,041	6,506,510	2.5

#### (1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

#### 性質別歳入歳出の状況





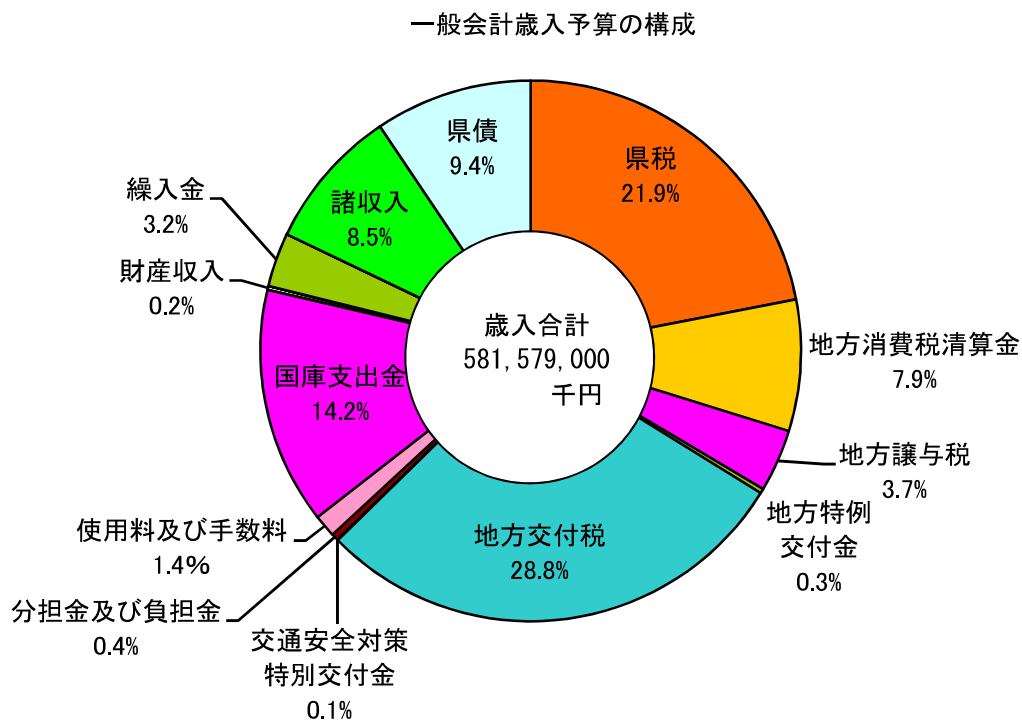
## ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地方譲与税	21,755,000	3.7	20,723,000	3.3	1,032,000	5.0
地方特例交付金	1,614,000	0.3	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
交通安全対策特別交付金	322,000	0.1	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
分担金及び負担金	2,401,423	0.4	3,891,260	0.6	△ 1,489,837	△ 38.3
使用料及び手数料	7,814,943	1.4	7,792,933	1.3	22,010	0.3
国庫支出金	82,393,332	14.2	93,170,623	15.1	△ 10,777,291	△ 11.6
財産収入	1,376,608	0.2	1,511,109	0.2	△ 134,501	△ 8.9
寄附金	27,243	0.0	31,109	0.0	△ 3,866	△ 12.4
繰入金	18,855,398	3.2	23,566,124	3.8	△ 4,710,726	△ 20.0
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	49,334,953	8.5	57,208,742	9.3	△ 7,873,789	△ 13.8
県 債	54,703,000	9.4	70,689,000	11.5	△ 15,986,000	△ 22.6
歳入合計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和元年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	395,496,725	68.0	401,051,133	65.0	△ 5,554,408	△ 1.4
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地方譲与税	21,755,000	3.7	20,723,000	3.3	1,032,000	5.0
地方特例交付金	1,614,000	0.3	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
交通安全対策特別交付金	322,000	0.1	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
そ の 他	30,824,725	5.3	41,967,133	6.8	△ 11,142,408	△ 26.6
2 特 定 財 源	186,082,275	32.0	215,893,867	35.0	△ 29,811,592	△ 13.8
計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	253,091,668	43.5	264,012,377	42.8	△ 10,920,709	△ 4.1
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
分担金及び負担金	2,401,423	0.4	3,891,260	0.6	△ 1,489,837	△ 38.3
使用料及び手数料	7,814,943	1.4	7,792,933	1.3	22,010	0.3
財 産 収 入	1,376,608	0.2	1,511,109	0.2	△ 134,501	△ 8.9
寄 附 金	27,243	0.0	31,109	0.0	△ 3,866	△ 12.4
繰 入 金	18,855,398	3.2	23,566,124	3.8	△ 4,710,726	△ 20.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	49,334,953	8.5	57,208,742	9.3	△ 7,873,789	△ 13.8
2 依 存 財 源	328,487,332	56.5	352,932,623	57.2	△ 24,445,291	△ 6.9
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
国庫支出金	82,393,332	14.2	93,170,623	15.1	△ 10,777,291	△ 11.6
県 債	54,703,000	9.4	70,689,000	11.5	△ 15,986,000	△ 22.6
そ の 他	23,691,000	4.1	21,573,000	3.3	2,118,000	9.8
計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

#### (a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,276億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成30年度当初予算と比べると19億円、1.5%の増となっています。

#### (b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

#### (c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の5つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の保有台数を基準として配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

#### (d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに消費税率の10%引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填することに加え、令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分の財源を確保するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和元年度は、16億1,400万円を計上しており、平成30年度予算と比較して11億1,300万円、222.2%の増となっています。

#### (e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和元年度は、1,677億円を計上しており、平成30年度予算と比較して2億円、0.1%の増となっています。

#### (f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和元年度は823億9,333万2千円を計上しており、平成30年度予算と比較して107億7,729万1千円、11.6%の減となっています。

#### (g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和元年度は、547億300万円を計上しており、平成30年度予算と比較して159億8,600万円、22.6%の減となっています。

第5表

## 県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	39,666,837	31.0	39,541,867	31.5	124,970	0.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	34,997,897	27.4	34,649,648	27.6	348,249	1.0
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,398,006	3.4	4,550,426	3.6	△ 152,420	△ 3.3
譲 渡 割 貨 物 割	270,934	0.2	341,793	0.3	△ 70,859	△ 20.7
不 動 産 取 得 税	25,367,679	19.8	25,796,473	20.5	△ 428,794	△ 1.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,066,735	0.8	1,034,036	0.8	32,699	3.2
譲 渡 割 貨 物 割	24,300,944	19.0	24,762,437	19.7	△ 461,493	△ 1.9
不 動 産 取 得 税	33,230,586	26.1	31,040,948	24.7	2,189,638	7.1
県 た ば こ 税	21,400,110	16.8	20,392,409	16.2	1,007,701	4.9
コ ー ル フ 場 利 用 税	11,830,476	9.3	10,648,539	8.5	1,181,937	11.1
自 動 車 取 得 税	2,494,156	2.0	2,544,371	2.0	△ 50,215	△ 2.0
軽 油 引 取 税	1,235,278	1.0	1,283,127	1.0	△ 47,849	△ 3.7
自 動 車 税	324,001	0.3	337,787	0.3	△ 13,786	△ 4.1
鉦 区 税	765,445	0.6	1,434,582	1.1	△ 669,137	△ 46.6
狩 猟 税	9,370,696	7.3	9,136,887	7.3	233,809	2.6
産 業 廃 棄 物 税	14,736,697	11.6	14,269,055	11.4	467,642	3.3
計	10,746	0.0	10,748	0.0	△ 2	△ 0.0
	21,596	0.0	18,833	0.0	2,763	14.7
	376,283	0.3	285,322	0.2	90,961	31.9
計	127,600,000	100.0	125,700,000	100.0	1,900,000	1.5

第6表

## 県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	31,624,000	41,983,000	△ 10,359,000	△ 24.7
(1) 土 木	24,185,000	32,713,000	△ 8,528,000	△ 26.1
(2) 農 林 水 産	4,706,000	5,611,000	△ 905,000	△ 16.1
(3) 教 育	1,548,000	2,527,000	△ 979,000	△ 38.7
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	725,000	178,000	547,000	307.3
(6) 福 祉 生 活		116,000	△ 116,000	△ 100.0
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	460,000	838,000	△ 378,000	△ 45.1
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,448,000	3,147,000	△ 699,000	△ 22.2
(1) 土 木	2,059,000	3,008,000	△ 949,000	△ 31.5
(2) 農 林 水 産	389,000	139,000	250,000	179.9
(3) 教 育				
3 そ の 他	20,631,000	25,559,000	△ 4,928,000	△ 19.3
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	20,631,000	25,559,000	△ 4,928,000	△ 19.3
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	54,703,000	70,689,000	△ 15,986,000	△ 22.6

## イ 歳 出 予 算

### 性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和元年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費54.6%、投資的経費18.4%、その他の経費27.0%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和元年度は、3,177億727万円を計上しましたが、平成30年度当初予算と比較して、29億5,366万7千円、0.9%の減となっています。

第7表

歳出予算の性質別内訳

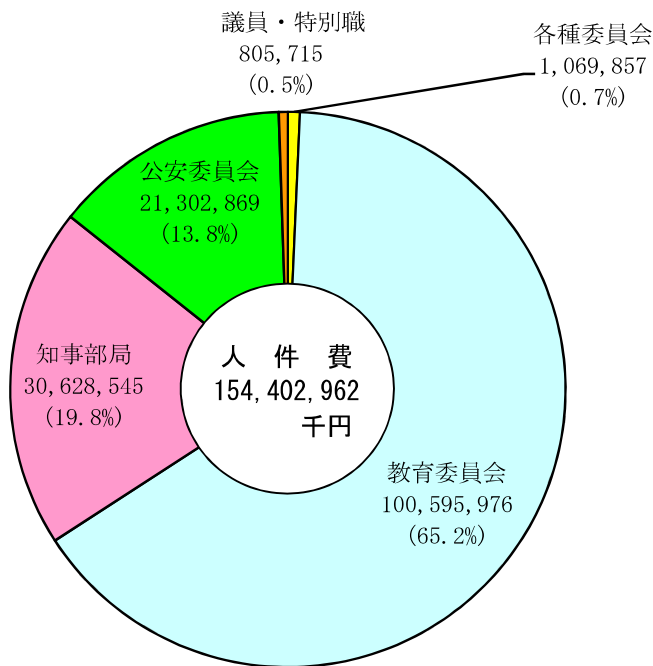
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	317,707,270	54.6	320,660,937	52.0	△ 2,953,667	△ 0.9
人件費	154,402,962	26.5	156,876,033	25.4	△ 2,473,071	△ 1.6
扶助費	83,012,084	14.3	81,108,584	13.2	1,903,500	2.3
公債費	80,292,224	13.8	82,676,320	13.4	△ 2,384,096	△ 2.9
投資的経費	107,139,048	18.4	136,492,867	22.1	△ 29,353,819	△ 21.5
普通建設事業費	95,394,212	16.4	121,417,795	19.7	△ 26,023,583	△ 21.4
災害復旧事業費	11,744,836	2.0	15,075,072	2.4	△ 3,330,236	△ 22.1
その他の経費	156,732,682	27.0	159,791,196	25.9	△ 3,058,514	△ 1.9
物件費	20,679,153	3.6	20,036,771	3.1	642,382	3.2
維持補修費	2,375,136	0.4	2,259,923	0.4	115,213	5.1
補助費等	89,712,832	15.4	85,777,565	13.9	3,935,267	4.6
出資金・貸付金	40,068,375	6.9	47,280,787	7.7	△ 7,212,412	△ 15.3
繰出金	272,081	0.1	336,993	0.1	△ 64,912	△ 19.3
積立金・予備費	3,625,105	0.6	4,099,157	0.7	△ 474,052	△ 11.6
歳出合計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.2%を占めます。

第3図

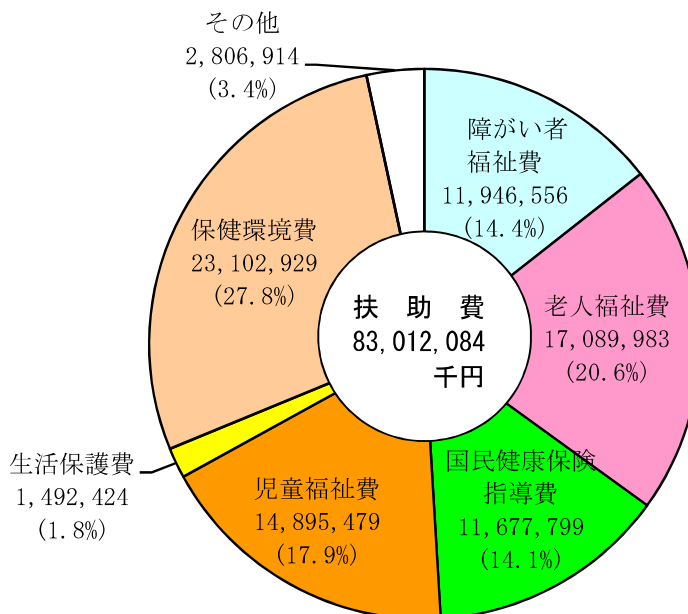
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が27.8%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.6%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が17.9%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



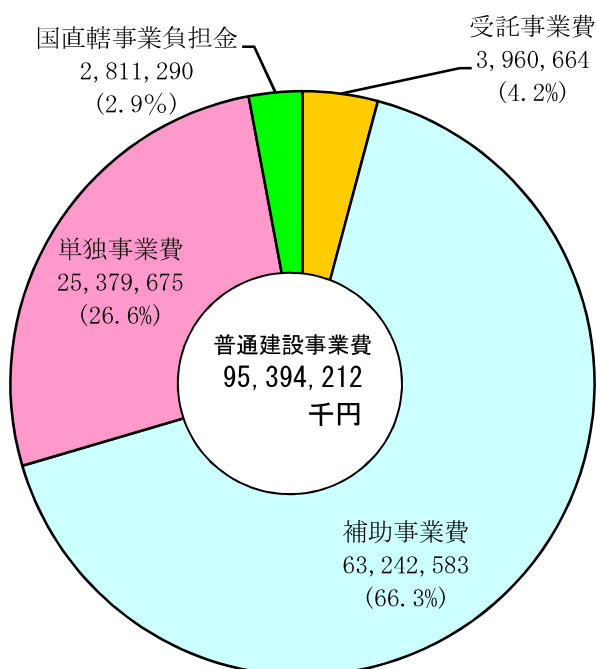
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和元年度は、1,071億3,904万8千円を計上しましたが、平成30年度当初予算と比較して、293億5,381万9千円、21.5%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が89.0%を占めており、災害復旧事業費が11.0%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、令和元年度は、平成30年度当初予算と比較して260億2,358万3千円、21.4%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が66.3%を占めています。

第5図

### 普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和元年度は、平成30年度予算比22.1%の減となっています。



## 目的別分類

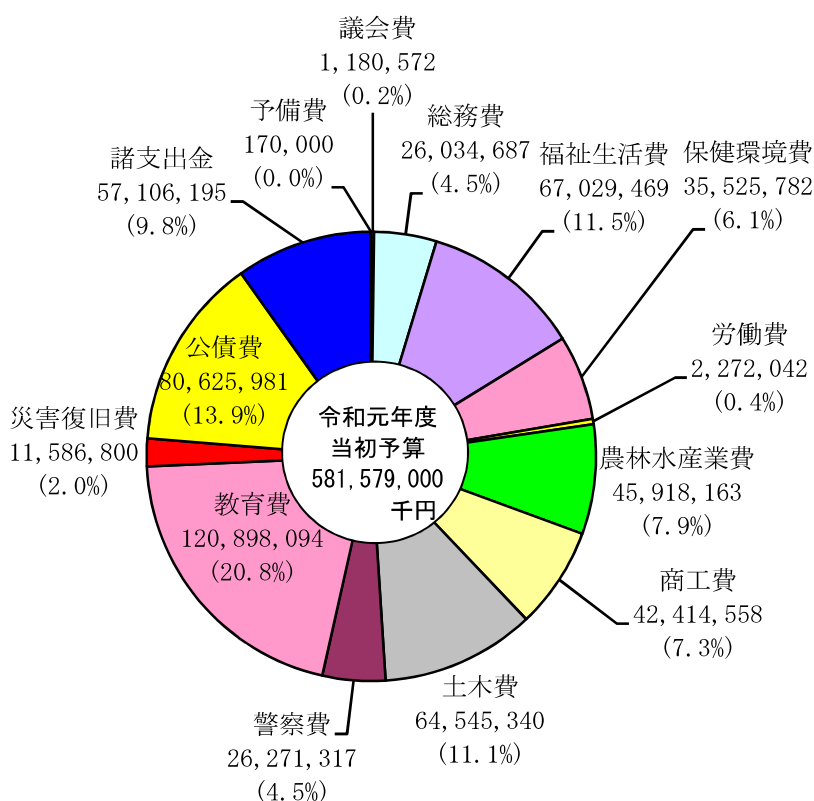
この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和元年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.8%を占めて最も大きく、公債費13.9%、福祉生活費11.5%がこれに次いでいます。

第8表 歳出予算の目的別内訳 (単位：千円、%)

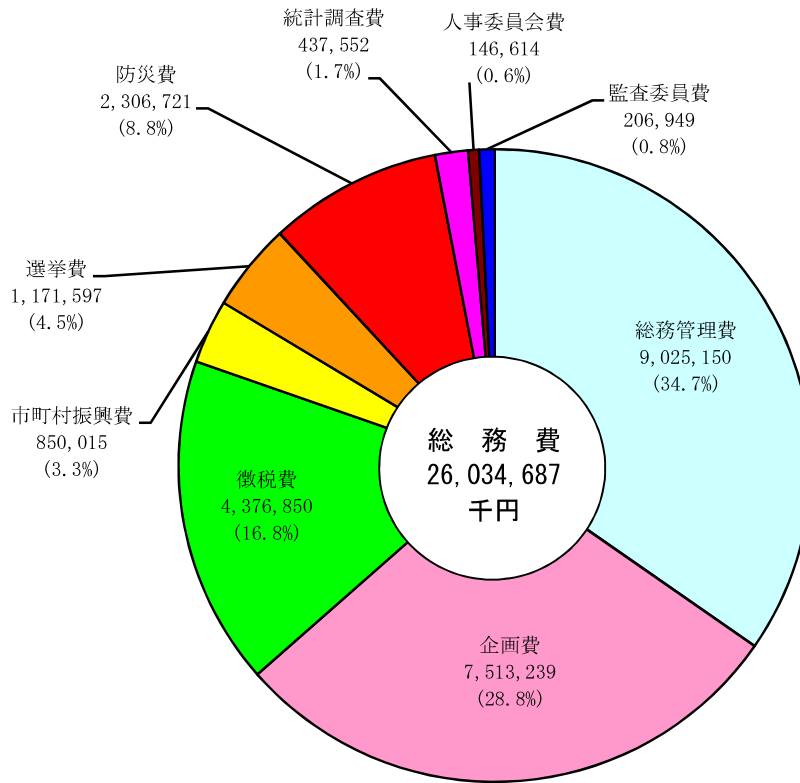
款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,180,572	0.2	1,148,062	0.2	32,510	2.8
総務費	26,034,687	4.5	25,787,098	4.2	247,589	1.0
福祉生活費	67,029,469	11.5	64,192,607	10.4	2,836,862	4.4
保健環境費	35,525,782	6.1	34,529,140	5.6	996,642	2.9
労働費	2,272,042	0.4	2,263,905	0.4	8,137	0.4
農林水産業費	45,918,163	7.9	50,620,019	8.2	△ 4,701,856	△ 9.3
商工費	42,414,558	7.3	49,608,030	8.0	△ 7,193,472	△ 14.5
土木費	64,545,340	11.1	81,806,826	13.3	△ 17,261,486	△ 21.1
警察費	26,271,317	4.5	27,493,562	4.4	△ 1,222,245	△ 4.4
教育費	120,898,094	20.8	126,673,341	20.5	△ 5,775,247	△ 4.6
災害復旧費	11,586,800	2.0	14,881,790	2.4	△ 3,294,990	△ 22.1
公債費	80,625,981	13.9	83,033,818	13.5	△ 2,407,837	△ 2.9
諸支出金	57,106,195	9.8	54,736,802	8.9	2,369,393	4.3
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	581,579,000	100.0	616,945,000	100.0	△ 35,366,000	△ 5.7

第6図



総務費

第7図



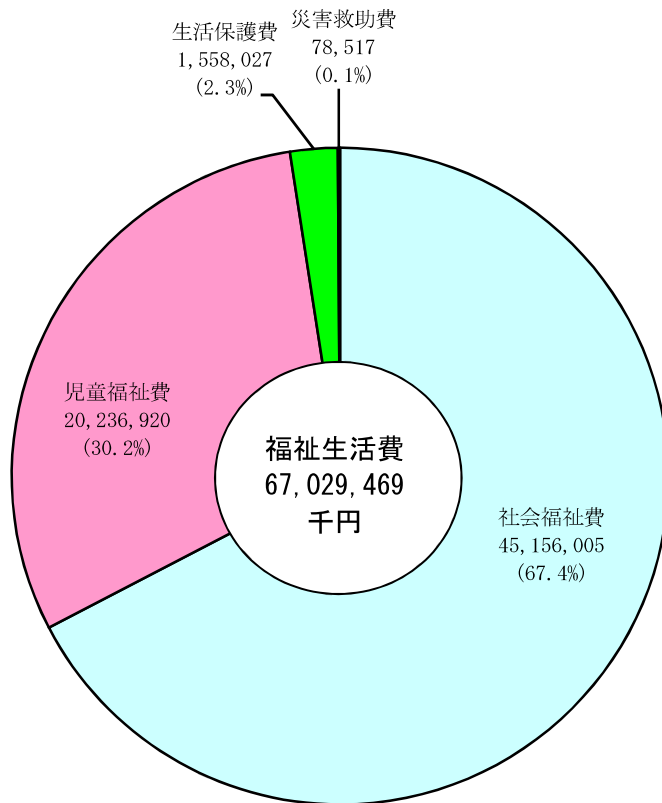
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,025,150	市 町 村 振 興 費	850,015
一 般 管 理 費	6,101,964	市 町 村 連 絡 調 整 費	301,588
人 事 管 理 費	162,096	自 治 振 興 費	548,427
職 員 厚 生 費	151,149	選 挙 費	1,171,597
文 書 費	194,118	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,840
財 政 管 理 費	54,340	選 挙 啓 発 費	18,392
会 計 管 理 費	114,115	地 方 選 挙 費	537,570
財 産 管 理 費	829,047	参 議 院 議 員 選 挙 費	596,795
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,381,074	防 災 費	2,306,721
恩 給 及 退 職 年 金 費	13,670	防 災 総 務 費	2,074,620
諸 費	23,577	消 防 指 導 費	70,758
企 画 費	7,513,239	消 防 学 校 費	161,343
企 画 総 務 費	1,243,066	統 計 調 査 費	437,552
企 画 調 査 費	4,093,138	統 計 調 査 総 務 費	176,187
広 報 費	329,444	委 託 統 計 費	259,733
電 算 管 理 費	914,064	県 単 統 計 費	1,632
土 地 対 策 費	28,698	人 事 委 員 会 費	146,614
交 通 対 策 費	468,368	委 員 会 費	7,562
県 外 事 務 所 費	436,461	事 務 局 費	139,052
徴 税 費	4,376,850	監 査 委 員 費	206,949
税 務 総 務 費	1,388,813	委 員 費	19,800
賦 課 徴 収 費	2,988,037	事 務 局 費	187,149
		合 計	26,034,687

福祉生活費

第8図



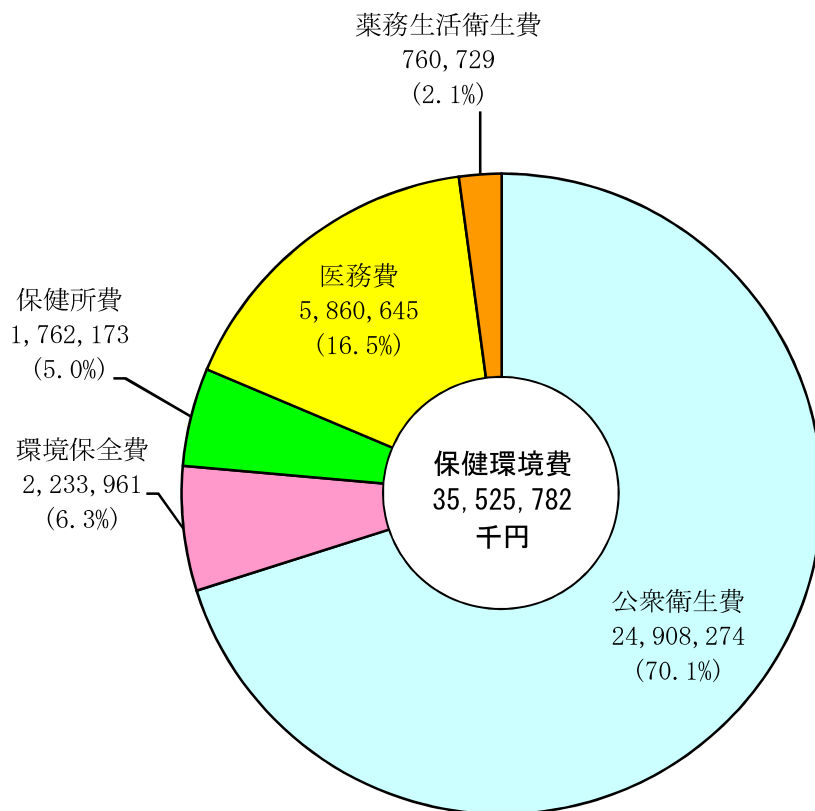
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	45,156,005	二 豊 学 園 費	280,751
社 会 福 祉 総 務 費	2,113,468	生 活 保 護 費	1,558,027
障 が い 者 福 祉 費	12,246,631	生 活 保 護 総 務 費	65,823
老 人 福 祉 費	18,596,762	扶 助 費	1,492,204
消 費 生 活 県 民 費	306,668	災 害 救 助 費	78,517
国 民 健 康 保 険 指 導 費	11,865,279	救 助 費	5,419
遺 家 族 等 援 護 費	27,197	備 蓄 費	73,098
児 童 福 祉 費	20,236,920		
児 童 福 祉 総 務 費	986,938		
児 童 保 護 費	18,179,308		
母 子 福 祉 費	661,044		
女 性 青 少 年 対 策 費	128,879	合 計	67,029,469

保健環境費

第9図



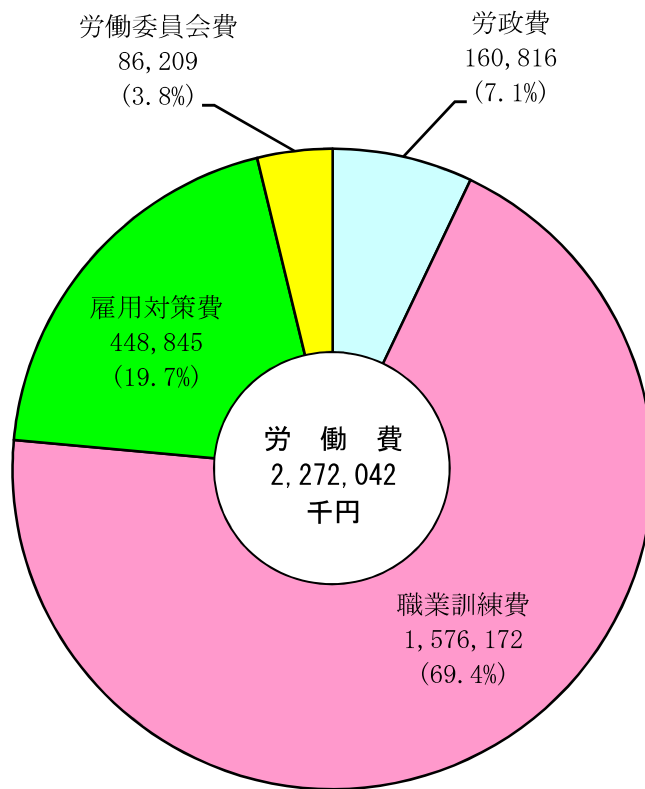
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	24,908,274	保 健 所 費	1,762,173
公 衆 衛 生 総 務 費	640,187	保 健 所 費	1,762,173
結 核 対 策 費	77,769	医 務 費	5,860,645
予 防 費	22,065,240	医 務 総 務 費	326,306
精 神 保 健 費	649,007	医 療 対 策 費	5,307,919
児 童 衛 生 費	149,934	看 護 対 策 費	226,420
母 子 衛 生 費	1,278,371	薬 務 生 活 衛 生 費	760,729
健 康 対 策 費	47,766	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	423,410
環 境 保 全 費	2,233,961	薬 務 費	22,717
環 境 保 全 総 務 費	494,354	食 品 衛 生 指 導 費	114,258
公 害 対 策 費	239,128	環 境 衛 生 監 視 費	164,084
環 境 整 備 指 導 費	897,940	食 肉 衛 生 検 査 所 費	36,260
自 然 保 護 費	120,648		
温 泉 費	140,974		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	340,917	合 計	35,525,782

労働費

第10図



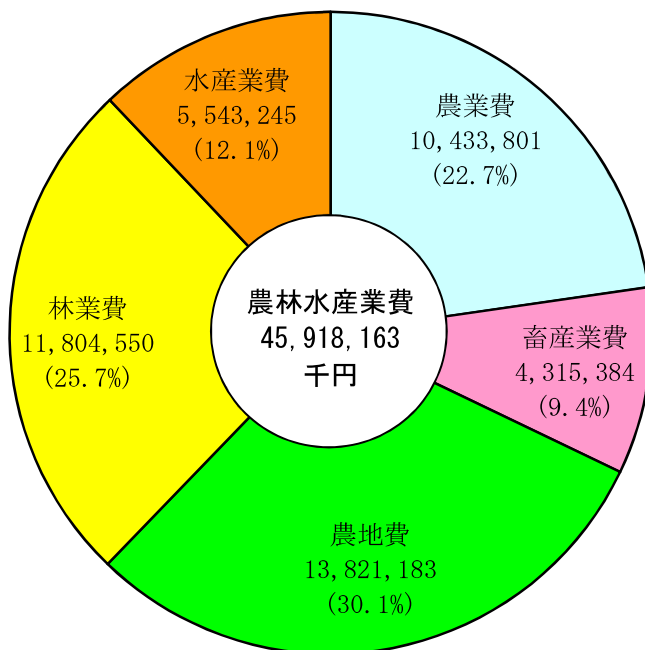
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	160,816	雇 用 対 策 費	448,845
労 政 総 務 費	140,127	雇 用 対 策 総 務 費	448,845
労 働 教 育 費	1,647	労 働 委 員 会 費	86,209
労 働 福 祉 費	19,042	委 員 会 費	12,229
職 業 訓 練 費	1,576,172	事 務 局 費	73,980
職 業 訓 練 総 務 費	117,702		
職 業 訓 練 校 費	1,017,370		
工 科 短 期 大 学 校 費	441,100	合 計	2,272,042

農林水産業費

第11図



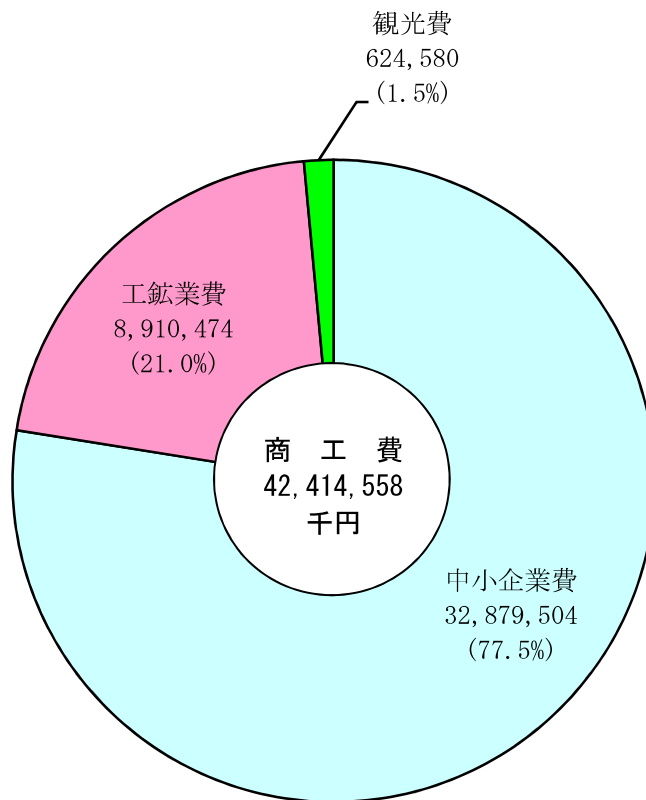
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>農 業 費</b>	<b>10,433,801</b>	<b>林 業 費</b>	<b>11,804,550</b>
農業総務費	2,576,388	林業総務費	1,265,670
農業振興費	4,102,717	林業振興指導費	3,486,498
農業協同組合指導費	5,874	林道費	916,982
農業共済団体指導費	2,236	森林病虫害防除費	14,299
食糧管理費		造林費	1,866,434
農業経営構造対策費	7,385	治山費	3,232,489
農業改良普及費	86,017	狩猟費	786,405
農作物対策費	257,865	農林水産研究指導センター林業費	235,773
植物防疫費	14,066	<b>水 産 業 費</b>	<b>5,543,245</b>
園芸振興費	1,893,299	水産総務費	550,448
農業大学校費	382,039	水産振興費	1,494,617
農林水産研究指導センター農業費	1,105,915	水産業協同組合費	567
<b>畜 産 業 費</b>	<b>4,315,384</b>	漁業調整費	70,590
畜産総務費	563,001	漁業取締費	180,666
畜産振興費	2,482,873	漁港管理費	25,451
家畜保健衛生費	656,084	漁港建設費	2,794,384
農林水産研究指導センター畜産業費	613,426	農林水産研究指導センター水産業費	426,522
<b>農 地 費</b>	<b>13,821,183</b>		
農地総務費	2,907,244		
農地調整費	8,657		
土地改良費	7,721,804		
農地防災事業費	3,183,478		
		<b>合 計</b>	<b>45,918,163</b>

商 工 費

第12図



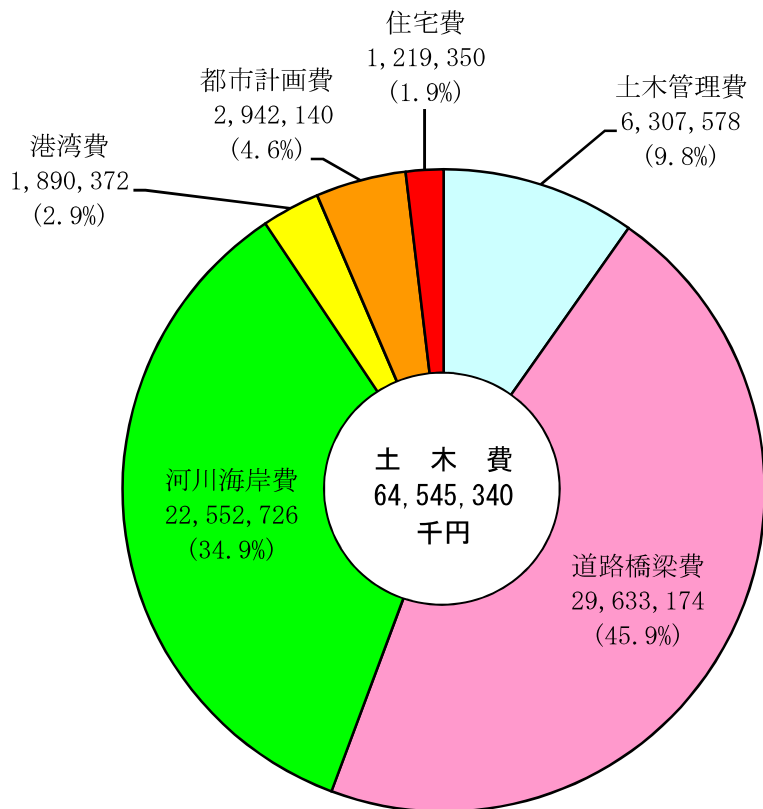
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	32,879,504	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	675,906
中 小 企 業 総 務 費	596,643	観 光 費	624,580
中 小 企 業 振 興 費	32,141,407	観 光 総 務 費	213,297
通 商 貿 易 振 興 費	141,454	観 光 開 発 費	79,104
工 鉦 業 費	8,910,474	観 光 企 画 調 査 費	332,179
工 鉦 業 振 興 費	720,726		
工 業 立 地 対 策 費	7,513,842		
		合 計	42,414,558

土木費

第13図



第15表

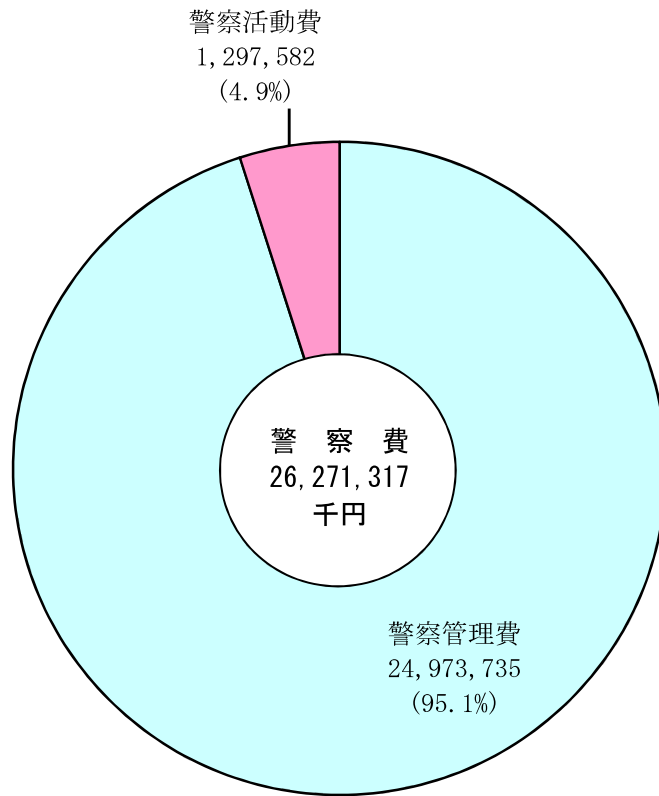
(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土木管理費	6,307,578	水防費	5,563
土木総務費	2,064,132	砂防費	7,690,975
建設業指導監督費	91,858	港湾費	1,890,372
建築指導費	7,002	港湾管理費	244,288
営繕費	4,144,586	港湾建設費	1,534,171
道路橋梁費	29,633,174	空港建設対策費	111,913
道路橋梁総務費	392,613	都市計画費	2,942,140
道路維持費	12,247,617	都市計画総務費	68,264
道路新設改良費	16,871,980	土地地区画整理費	7,484
橋梁維持費		街路事業費	1,166,570
橋梁新設改良費	120,964	都市環境整備費	1,699,822
河川海岸費	22,552,726	住宅費	1,219,350
河川総務費	694,068	住宅管理費	855,768
河川改良費	13,641,367	住宅建設費	363,582
海岸保全費	520,753		
		合 計	64,545,340



警察費

第14図



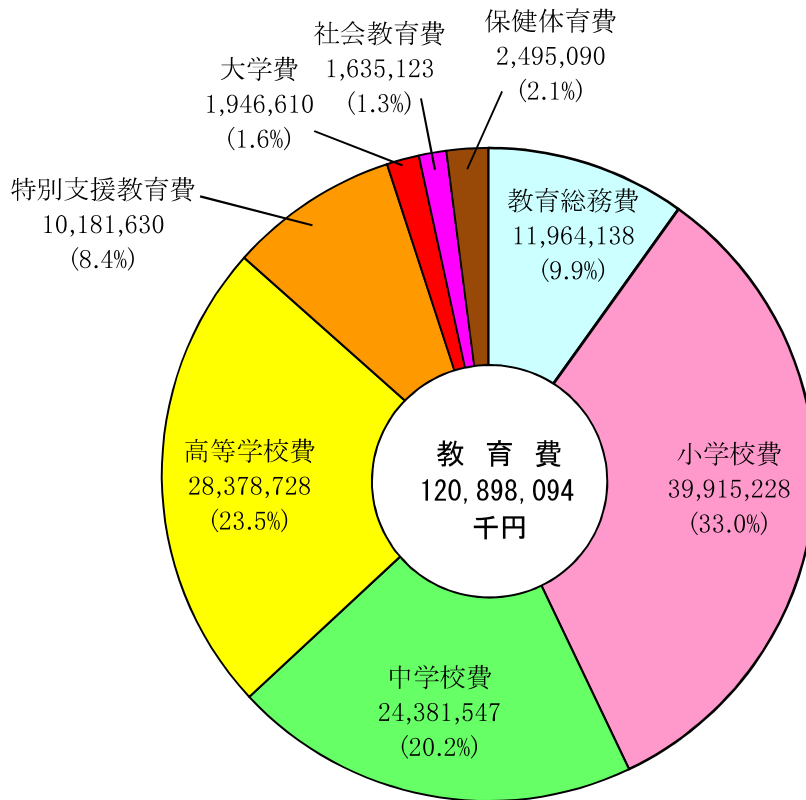
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	24,973,735	警 察 活 動 費	1,297,582
公 安 委 員 会 費	8,655	警 察 活 動 費	1,297,582
警 察 本 部 費	22,343,509		
装 備 費	416,016		
警 察 施 設 費	1,503,044		
運 転 免 許 費	672,503		
恩 給 及 退 職 年 金 費	30,008	合 計	26,271,317

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,964,138	特 別 支 援 教 育 費	10,181,630
教 育 委 員 会 費	12,855	盲 ろ う 学 校 費	1,294,376
事 務 局 費	2,793,586	支 援 学 校 費	8,887,254
教 職 員 人 事 費	526,261	大 学 費	1,946,610
教 育 指 導 費	1,776,497	大 学 費	1,946,610
教 育 セ ン タ ー 費	39,946	社 会 教 育 費	1,635,123
恩 給 及 退 職 年 金 費	74,519	社 会 教 育 総 務 費	958,698
財 産 管 理 費	29,495	視 聴 覚 教 育 費	345
文 教 費	6,710,979	文 化 財 保 護 費	220,253
小 学 校 費	39,915,228	図 書 館 費	272,009
小 学 校 費	39,915,228	歴 史 博 物 館 費	127,919
中 学 校 費	24,381,547	社 会 教 育 施 設 費	55,899
中 学 校 費	24,381,547	保 健 体 育 費	2,495,090
高 等 学 校 費	28,378,728	保 健 体 育 総 務 費	501,793
高 等 学 校 総 務 費	22,676,853	体 育 振 興 費	1,456,602
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,147,107	体 育 施 設 費	536,695
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	72,195		
教 育 振 興 費	515,107		
学 校 建 設 費	1,773,557		
通 信 教 育 費	8,577		
実 習 船 運 営 費	185,332		
		合 計	120,898,094

## (2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	131,080,005	130,605,478	474,527	0.4
国民健康保険事業	121,466,766	121,692,383	△ 225,617	△ 0.2
母子父子寡婦福祉資金	208,614	178,814	29,800	16.7
中小企業設備導入資金	51,469	92,483	△ 41,014	△ 44.3
流通業務団地造成事業	5,391,036	642,014	4,749,022	739.7
林業・木材産業改善資金	863,625	1,008,132	△ 144,507	△ 14.3
沿岸漁業改善資金	221,093	201,910	19,183	9.5
県営林事業	551,348	562,255	△ 10,907	△ 1.9
臨海工業地帯建設事業	350,488	405,727	△ 55,239	△ 13.6
港湾施設整備事業	2,579,002	1,809,736	769,266	42.5
用品調達	2,296,105	1,354,109	941,996	69.6
計	265,059,551	258,553,041	6,506,510	2.5

### 公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

### 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

### 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

### 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

### 用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

### 国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

### 中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

### 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

### 港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。